

令和7年度 事業計画書

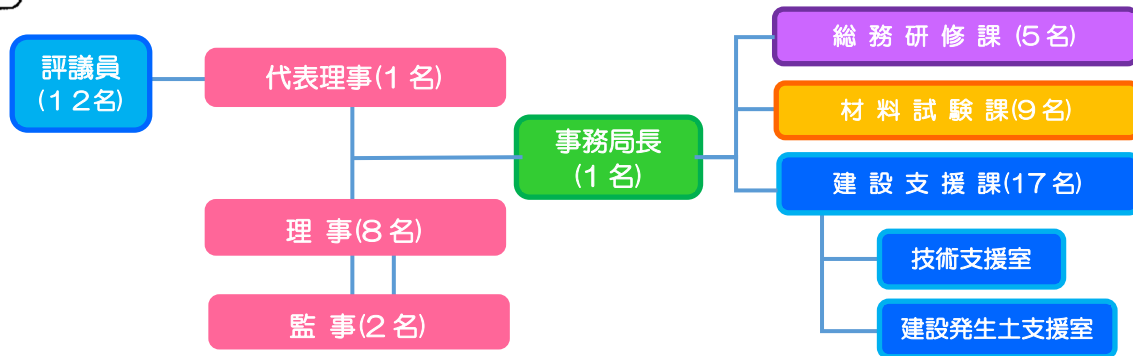
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

①	組織	1 頁
②	事務局職員	1 頁
③	令和 7 年度事業一覧表	1 頁
	令和 7 年度事業別収支予算一覧表	2 頁
④	社会資本整備事業	3 ～ 1 5 頁
	1－1 研修事業	
	1－1－1 自主研修	(3 ～ 5 頁)
	1－1－2 受託研修	(6 頁)
	1－1－3 ICT (デジタル化) 関連の研修	(6 頁)
	1－1－4 その他の研修	(6 頁)
	1－2 図書等頒布事業	7 頁
	1－3 試験検査事業	8 ～ 9 頁
	1－4 技術支援事業	1 0 ～ 1 2 頁
	1－5 建設発生土受入事業	1 3 ～ 1 5 頁
⑤	法人の運営・管理の運営	1 6 頁

1 組織



※業務スタッフ 11 名、日々雇用職員 2 名含む

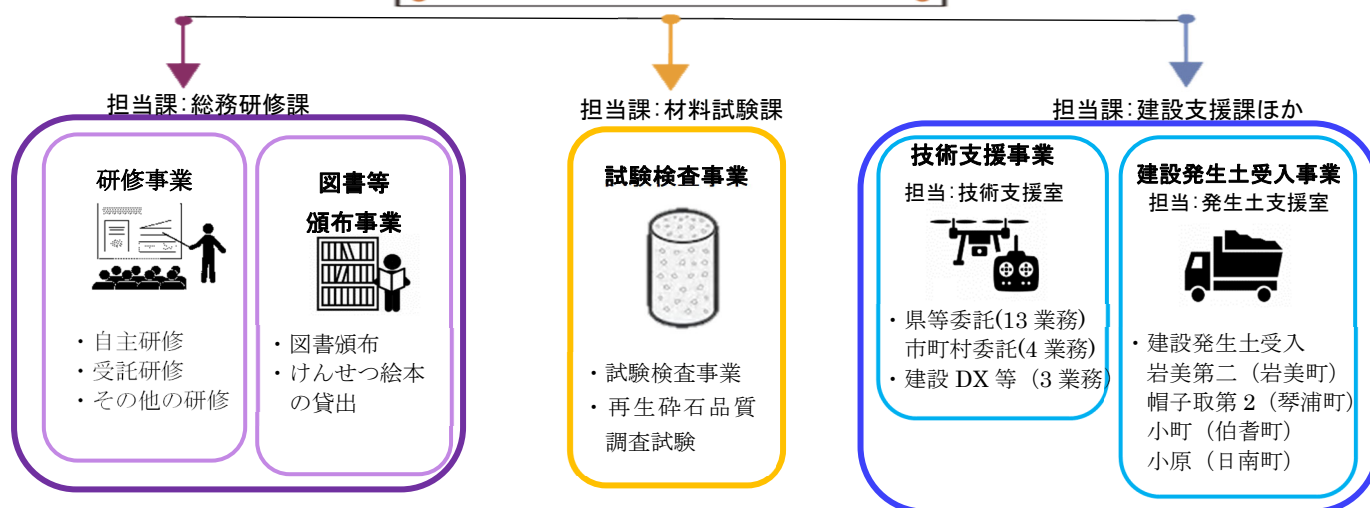
2 事務局職員

(R7.3.1 現在)

所 属	主な業務	職 名	氏 名	備 考
総務研修課	- 研修事業（自主、受託研修） - 全国建設技術センター等協議会事務局 - とっとり建設☆女星 NW 事務局 - 図書頒布事業 - 建設工事下請取引調査	事務局長(兼)総務研修課長 (兼)材料試験課長	長 谷 善 幸	
		参 事	浦 田 純 子	
		副主幹	藤 井 成 之	
		主事（期限付）	松 田 春 美	
材料試験課	- 試験検査事業 - 再生砕石品質調査試験	参 事	宮脇 泰一郎	
		主 幹	大 西 慶 祐	
		技師（期限付）	矢 田 洋 之	
建設支援課		建設支援課長(兼)建設発生土支援室長 (兼)技術支援室長	鈴 木 康 介	(県派遣)
建設発生土支援室	- 建設発生土受入事業 - 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会事務局	主 幹	井 上 純 一	
		参 与	前 田 民 子	
		参 与	前 田 健 文	
技術支援室	- 技術支援事業 県、市町村等の積算、監督補助、検査業務 - 市町村インフラ維持管理支援 - 災害復旧支援 - 新技術への支援 - 橋梁マネジメント開発共同研究 - 建設 DX 推進プロジェクト	主 幹	井 上 和 大	
		主 幹	石 黒 友 規	
		参 与	反 田 敏 博	
		参 与	赤 川 定	
		副主幹	石 井 一 彦	
		技 師	岡 野 博 樹	
		技 師	高 島 朋 代	
		技 師	柏 光 顕	

3 令和 7 年度事業一覧表

社会資本整備事業【公益目的事業】



令和7年度 事業別収支予算一覧表

(単位：千円)

事業名		内 訳	収入①	支出②	差引①－②
1-1研修事業	(1) 研修事業収入	1-1-1 自主研修	22,045		
		1-1-2 受託研修	5,049		
		1-1-3 ICT(デジタル化) 関連の研修	10,737		
		1-1-5 その他の研修	0		
		・ とっとり建設産業の魅力発信講座			
		・ 建設産業育成研修	5,681		
		計	43,512		
		小計	43,512	43,274	238
1-2図書頒布事業			114	109	5
1-3試験検査事業	(1) 試験検査事業収入	(2) 受取地方公共団体補助金収入	62,510	92,395	
		(3) 減価償却引当資産取崩収入	10,087		
			16,677		
		小計		89,274	92,395
1-4 技術支援事業	(1) 受託収入 (県関係)	①建設工手下請取引等点検調査	4,994		
		②再生砕石品質実態調査に係る試験	857		
		③工事積算補助	25,697		
		④ひび割れ診断	2,215		
		⑤新技術・新工法活用システム事前審査	700		
		⑥道路台帳等修正	16,559		
		⑦工事検査補助	477		
		⑧電子成果品保管・管理	1,600		
		⑨賃金水準等詳細調査	4,318		
		⑩土木工事共通仕様書の改訂	1,511		
		⑪橋梁直営点検・診断	6,300		
		⑫公共残土利用促進	2,836		
		⑬工事材料の審査	7,448		
	計		75,512		
	(2) 受託収入 (市町村関係)	①工事積算補助	34,717		
		②現場技術	5,214		
		③橋梁補修工事の積算、現場管理補助及び技術的アドバイス	38,940		
		④工事検査補助	2,098		
	計		80,969		
	(3) その他	①災害復旧支援	3,000		
		②コンクリートひび割れ相談	2,000		
		③建設DX推進プロジェクト	4,593		
		計	9,593		
	小計		166,074	163,503	2,571
1-5 建設発生土受入事業	(1) 受入収入	①帽子取第2 (計画40,000㎡)	72,600		
		②小町 (計画135,000㎡)	258,390		
		③小原 (計画26,000㎡)	113,256		
		計	444,246	355,452	
	(2) 受取地方公共団体補助金収入		14,000		
	(3) その他		9		
	小計		458,255	355,452	102,803
管理費			1,430	39,929	△ 38,499
当期収支差額			758,659	694,662	63,997

4 社会資本整備事業

1-1 研修事業

建設産業の技術者の継続的かつ高度な資質の向上を図ると共に、働き方改革への対応、生産性の向上、職場環境の改善等に資するため、受講生のニーズや時代の要請に応じた研修を実施します。

○令和7年度事業のポイント

第4期経営改善計画			R7 年度事業のポイント
実践 研修	若手技術者の ための基礎研 修の拡充	現場研修の拡充	・新卒者に必要なマナーや基礎的知識を集中して身につける研修を、4日間連続して4月上旬に開催し、7月にフォローアップ研修を開催する。 →「建設業新卒者研修（4日間）」 ・グループ討議を行う対面研修を増やし、現場での対応能力やコミュニケーション能力の向上を図る。 →「失敗事例等から見る現場管理」（新規） 「建設技術者倫理」（新規）
		現場で役立つ力学 研修	
		魅力的な職場作り	
情報系 研修	ICT（デジタル 化）関連の研修	i-construction の 活用	・県内の中小建設業者に向け、クラウド上での情報管理など、比較的導入しやすい技術を紹介する研修を開催する。→「建設現場における ICT 活用」 ・鳥取県が鳥取イノベーション実装フィールドで開催する i-Construction 研修等の運営業務を受託する。
		CAD 研修、デジタル DX 研修	
維持系 研修	インフラ維持 管理に関する 研修	補修（点検）の拡充	・実際の橋梁を教材にした「橋梁点検実習」や、令和6年に改定された「道路橋定期点検要領」への対応、「予防保全」への本格転換、ドローンや画像計測技術等を活用した定期点検の効率化・高度化等について学ぶ研修を継続する。 →「橋梁点検実習」、「橋梁点検と補修計画」
		道路維持管理研修の 拡充	
		各構造物の維持管 理研修等	
災害系 研修	激甚化する災 害復旧研修	被災状況に応じた 復旧工法研修	・令和5年台風7号災害の事例をもとに、災害発生時の対応や復旧工法等を座学と現場見学により学ぶ研修を継続する。 →「現場で学ぶ災害対応」
		改良復旧研修等	
その他		建築関係の研修	・建築基準法や関連法令を学ぶ研修や積算演習を実施する等、ニーズを反映させた研修を継続する。 →「建築基準法入門」、「建築工事の積算演習」
		経営者のための研修	
第4期経営改善計画達成に向けた取組		<自主研修> ・R3～R6は計画以上の受講者数、収入となった。 新人・若手技術者の定着を図るため、建設産業の魅力やモチベーションアップにつながる研修を継続する。 対面の研修を増やし現場での対応能力やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、現場実習による実践的な研修を増やす。 <受託研修> ・R3～R5はコロナや災害の影響もあり計画の半数程度の参加者数であった。 R6は計画440人に対し360人の受講となり、受講者数は増加したが計画には達していない。引続き県へ参加の働きかけを行います。	

（単位：千円）

区 分	R7 年度予算 A	R6 年度予算 B	増減額 A-B
自主研修	22,045	21,501	544
技術職員等研修業務	5,049	4,683	366
災害復旧研修業務	0	2,156	△2,156
鳥取イノベーション実装フィールドにおける技術講習会運営業務	10,737	8,737	2,000
とっとり建設産業の魅力発信講座	0	0	0
鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会	5,681	5,500	181
計	43,512	42,577	935

1-1-1 自主研修

業務名	内 容	収入予算 令和7年度 (令和6年度)												
① 自主研修 (継続)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画</th><th>講座数</th><th>受講者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7 年度</td><td>41</td><td>4,400 人</td></tr> <tr> <td>R6 年度</td><td>38</td><td>4,300 人</td></tr> <tr> <td>対前年</td><td>3</td><td>100 人</td></tr> </tbody> </table> (1) 若手技術者のための基礎研修の拡充 ・「建設業新卒者研修(4日間)」は、令和6年度の参加企業アンケートから「令和7年度以降も新入社員を参加させたい」、「入社直後の開催を希望する」との意見が多かったことから、4月上旬に開催します。令和7年度は新たにフォローアップ研修を追加し、入社後の仕事の振り返り、悩みや不安等の共有、解決策の話合いを通じて、モチベーションアップや離職防止につなげます。 ・「はじめての現場管理」は、現場管理の基本を座学と現場見学により学びます。現場見学では、KY活動の実践、品質管理試験の体験し、安全意識の向上や実践的な技術の習得を図ります。 ・グループ討議を行う対面研修を増やし、現場での対応能力やコミュニケーション能力の向上を図ります。 受講者アンケートで、「現場における失敗事例を詳しく解説してほしい」、「内容を深掘りしてほしい」との意見から、「失敗事例から見る現場管理」を新設しました。現場での失敗事例や事故事例をテーマにグループ討議を行い、安全意識の向上や現場での対応力向上につなげます。 (2) ICT(デジタル化) 関連の研修 ・県内の中小建設業者に向けて、クラウドベースの情報管理やリモートコミュニケーションツールの導入事例を紹介する研修を新設します。 ・鳥取県が鳥取イノベーション実装フィールドで開催する i-Construction 研修等の運営業務を受託します。 (3) インフラ維持管理研修 ・実際の橋梁を教材にした「橋梁点検実習」、「橋梁点検と補修計画」、「橋梁維持補修(鋼橋)」等を開催し、橋梁点検・橋梁保全の技術力向上を図ります。 ・ドローンや画像計測技術等を活用した定期点検の効率化についての研修を継続します。 (4) 激甚化する災害復旧研修 ・全国的に自然災害が頻発し、豪雨による浸水や土砂災害、地震災害が多く発生しており、災害に対応した研修を継続します。 ・令和5年台風7号災害の事例をもとに座学と現場見学を組合わせた研修を継続します。 「現場で学ぶ災害対応」は、河川の改良復旧工事を現場見学し、改良復旧の知識を得るとともに、現場で直面する課題やその解決方法について学びます。 (5) その他の研修 ・建築関係の研修は、建築基準法や関連法令を学ぶ基礎研修や、積算演習等、受講者のニーズを反映した研修を継続します。 ・経営者研修は、今後の地方建設産業のあり方や人材育成のポイント等をテーマとし、生産性の向上や魅力ある会社づくりにつなげます。	計画	講座数	受講者数	R7 年度	41	4,400 人	R6 年度	38	4,300 人	対前年	3	100 人	22,045 千円 (21,501 千円)
計画	講座数	受講者数												
R7 年度	41	4,400 人												
R6 年度	38	4,300 人												
対前年	3	100 人												

令和7年度自主研修計画一覧表

区分		新規	対面	研修名	加 点 研 修	C P D 研 修			受講者数 (見込・人)	
						CPDS	コン サ ル 協 会	建 築 士 会		
実践 研修	若手技術者 のための基 礎研修		○	建設業新卒者研修（4日間）					30	
			○	測量基礎・丁張り(3日間)					20	
			○	新人技術者のための施工技術基礎	技術					40
			○	はじめての現場管理	技術					40
				河川の基礎	技術	○	○			130
				やさしい構造力学（2日間）	技術	○	○	○		110
				土質の基礎（2日間）	技術	○	○	○		110
				安全管理の基本	技術	○		○		140
				現場技術者のための安全衛生管理	技術	○		○		140
				事例から学ぶ現場の安全管理	技術	○		○		140
		○	○	失敗事例から見る現場管理		○				40
				現場管理スキルアップ	技術	○				140
				建設現場のマネジメント	技術	○				140
				工事施工中の環境配慮	技術	○	○	○		140
				仮設工	技術	○		○		140
				受発注者のための品質確保	技術	○	○	○		140
		○	○	建設技術者倫理		○	○	○		40
			○	基礎から学ぶ土木工事積算		○	○			40
				建設工事の入札制度	技術	○				140
				コミュニケーション	人権	○				140
		人権に関する講習会	人権	○				280		
		メンタルヘルス	人権	○				140		
情報系 研修	デジタル化 の推進	○	○	建設現場における ICT 活用	技術	○	○	○	30	
維持系 研修	インフラ維 持管理研修			河川・海岸施設の維持管理	技術	○	○		100	
			○	橋梁点検実習			○		20	
				道路構造物の維持管理	技術	○	○		140	
				橋梁点検と補修計画		○	○		140	
				橋梁維持補修(P C 橋)	技術	○	○		100	
				橋梁維持補修(鋼橋)	技術	○	○		100	
				コンクリート構造物ひび割れ補修	技術	○	○	○	140	
災害系 研修	激甚化す る災害復 旧研修		○	現場で学ぶ災害対応		○	○		30	
				激甚化する豪雨災害への対応	技術	○	○	○	140	
				斜面災害の発生原因と対策	技術	○	○	○	140	
				事例から学ぶ災害対応（地震編）	技術	○	○	○	140	
				軟弱地盤対策	技術	○	○	○	140	
その他	建築関係 の研修			建築基準法入門	技術	○	○	○	80	
			○	建築工事の積算演習	技術			○	40	
				建築工事の品質管理	技術	○	○	○	100	
				電気・機械設備の品質管理	技術	○	○	○	100	
	経営者に対 する研修			経営管理Ⅰ	経営	○	○		150	
				経営管理Ⅱ	経営	○	○		150	
計		3	11	41	33	35	25	19	4,400	

※受講料 半日：3,300 円、1 日：5,000 円、2 日：10,000 円、3 日：15,000 円、経営者：4,100 円

新卒者：24,000 円

※CPD研修の○印は、申請予定

1-1-2 受託研修

業 務 名	内 容	収入予算 令和7年度 (令和6年度)
県土整備部 技術職員研修 (継続)	技術職員の技術力向上、良質な工事執行の確保及び工事の監督業務の適正化を目的として、県土整備部技術職員研修を継続して受託します。 20 研修程度予定	5,049 千円 (4,683 千円)

1-1-3 ICT（デジタル化）関連の研修

業 務 名	内 容	収入予算 令和7年度 (令和6年度)
鳥取イノベーション実装フィールドにおける技術講習会運営業務 (継続)	鳥取イノベーション実装フィールドを活用して、i-Construction や 3次元測量設計等の技術を実践的に学ぶ講習会の内容検討、講師選定、現地サポート、講師手配や CPD 申請等、研修運営を受託します。	10,737 千円 (8,737 千円)

1-1-4 その他の研修

業 務 名	内 容	収入予算 令和7年度 (令和6年度)
とっとり建設産業の魅力発信講座(継続)	将来の県内建設産業の担い手確保を目的として小中学生を対象に建設産業への関心や就業意識を高めるための講座を継続して開催します。 出前講座を近隣の小中学校（河北小、西郷小、上北条小）で開催予定	0 千円 (0 千円)
鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会 平成 29 年 1 月設立(継続)	鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会では、各機関と連携しながら将来を見据えた持続可能な建設産業を目指し、建設産業の担い手の確保・育成のため事業を継続、拡充していきます。 ① 研修等運営 ・魅力発信ガイダンス、UAV 測量演習、CAD 実習、土木積算、現場見学会、資格取得支援（1.2 級土木・建築施工管理技士補、測量士補）、インフラの維持管理、地理総合（防災と地域調査）など（高校） ・リスクマネジメント講座（大学） ・1 級、2 級土木施工管理技士資格取得支援（既就労者） ・第 8 回とっとりけんせつ魅力発信フォトコンテスト（小中学生） ・ICT 促進（建設技術実証フィールド現場見学、体験実習等） ・魅力発信ガイダンス（小中学生） ・建設業界で働く人の交流会 ・建設産業の魅力発信人材養成 ② 情報発信 ・SNS を活用した情報発信：協議会並びに関係団体の取組等 ③ 協議会運営 ・協議会運営人件費等	5,681 千円 (5,500 千円)
計		5,681 千円 (5,500 千円)

研修事業 収支予算一覧表

単位：千円

区分	科 目	内 訳	金 額
収入	事業収入	・ 自主研修 ・ 受託研修 ・ ICT(デジタル化) 関連の研修 ・ その他研修	22,045 5,049 10,737 5,681
	計		43,512
支出	人件費	・ 役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、福利厚生	19,071
	賃借料	・ コピー機、パソコン、会場費、土地建物使用料	3,392
	諸謝金	・ 講師謝金（個人）	2,786
	委託料	・ 講師謝金（法人）、システム保守料	11,767
	その他	・ 光熱水費、CPD申請手数料ほか	6,258
	計		43,274
差引			238

1-2 図書等頒布事業

土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行います。
けんせつ絵本の貸出増加の取組を行い、多くの方に建設産業の役割や大切さを広めます。

〇令和7年度事業のポイント

第4期経営改善計画		R7年度事業のポイント
技術系図書の頒布	鳥取県と連携し、機会を捉えながら技術系図書の頒布を実施	・技術系図書の頒布を継続する。 ・新規・改訂図書はなし。
図書貸し出しの拡充	県内の未貸出の公共図書館への貸出の拡充	・南部町立天萬図書館、日吉津村立図書館へ貸出を予定。 ・センター近隣保育園への貸し出し。
	蔵書の増加 R3:100冊⇒R7:210冊	・R6年度末時点で400冊保有しておりR7年度は購入予定なし。
	図書室(センター)の有効利用	・引続き、倉吉市立図書館内にけんせつ絵本コーナーを設置。 ・とっとり建設☆女星ネットワークと連携しけんせつ絵本のおはなし会を開催。
第4期経営改善計画達成に向けた取組		・図書の貸出は、公立図書館2館への同時貸出しを継続して実施します。 ・公立図書館32館のうち22館へ貸出、全館貸出に向けて働きかけを行う。

	内 容	収入予算 令和 7 年度 (令和 6 年度)																														
図書 頒布 (継続)	・土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行います。 令和 7 年度図書等頒布一覧表 <table><tr><th>図 書 名</th><th>部数</th><th>販売単価 (円)</th><th>R7 収入 (千円)</th><th>R6 収入 (千円)</th></tr><tr><td>土木工事施工管理ハンドブック</td><td>40</td><td>2,600</td><td>104</td><td>104</td></tr><tr><td>設計、測量、地質・土質調査共通仕様書</td><td>3</td><td>2,851</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>小構造物標準設計図集</td><td>2</td><td>1,069</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>河川・海岸便覧ほか 3 種</td><td>0</td><td>1,069</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>45</td><td></td><td>114</td><td>118</td></tr></table>	図 書 名	部数	販売単価 (円)	R7 収入 (千円)	R6 収入 (千円)	土木工事施工管理ハンドブック	40	2,600	104	104	設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	3	2,851	8	8	小構造物標準設計図集	2	1,069	2	2	河川・海岸便覧ほか 3 種	0	1,069	0	4	計	45		114	118	114 千円 (118 千円)
図 書 名	部数	販売単価 (円)	R7 収入 (千円)	R6 収入 (千円)																												
土木工事施工管理ハンドブック	40	2,600	104	104																												
設計、測量、地質・土質調査共通仕様書	3	2,851	8	8																												
小構造物標準設計図集	2	1,069	2	2																												
河川・海岸便覧ほか 3 種	0	1,069	0	4																												
計	45		114	118																												
けんせつ絵本の貸出 (継続)	(1) 計画的な貸出巡回の実施 ・R7 年度は、南部町立天萬図書館、日吉津村立図書館へ貸出を予定している。 ・新たに、保育所への貸出を検討し試行的にセンター近隣保育園にけんせつ絵本の貸出しを行う。((2) 蔵書を倍増化 (R3:100 冊⇒R4:200 冊⇒R5:300 冊) ・R6 年度末で蔵書は 400 冊であり、R7 年度は購入予定なし。 (3) けんせつ絵本コーナーの設置 ・R4 年度に住民の方が利用しやすい環境を目指して、倉吉市立図書館内に、けんせつ絵本コーナーを新設した。R7 年度も引続き入替を行い 100 冊の設置を予定している。 (4) とっとり建設☆女星ネットワークとの連携 ・けんせつ絵本のおはなし会を 2 図書館で開催を予定している。	破損本購入 代金 20 (200)																														

【けんせつ絵本の貸出計画】

図書館	貸出期間	貸出部数
南部町立天萬図書館	R7.4月～R8.3月	100
日吉津村立図書館	同上	100
保育園(倉吉市内)	2ヶ月程度	50
計		250

図書頒布事業 収支予算一覧表

単位：千円

区分	科 目	内 訳	金 額
収入	事業収入	・土木工事施工管理ハンドブックほか	114
	計		114
支出	人件費	・給料手当、福利厚生	47
	その他	・電気代、建物・土地使用料ほか	62
	計		109
差引			5

1-3 試験検査事業

○令和7年度事業のポイント

県内唯一の公的試験機関として、公共工事の品質確保のため、鳥取県土木工事共通仕様書に基づき、建設材料の品質管理試験を実施する。老朽化した試験システムの更新を進める。

第4期経営改善計画		R7年度事業のポイント
技術（試験）の継承	試験件数の維持、確保	・試験システムの更新を進める。 ・要望に合わせた完了日の設定、受付時の現金払い取止め等、依頼者の利便性向上に努める。 ・測量設計協会等へのPRにより、公共工事外の試験件数を確保する。
	5試験分類60試験項目の継承	・試験担当者の複数化を進めるなど試験実施体制の確立・強化を進める。
	新規試験の導入	・配合実施例を増やしデータを集めるなど準備を進め、今年度中の土質配合試験の導入を目指す。
JISQ17025(JNLA)の内部監査、更新の実施	試験精度の維持、確保	・内部監査体制を強化するため4名体制とする。 ・外部精度管理を実施する。
人材育成と確保	計画的な研修とOJT	・教育訓練計画に基づき、計画的に教育訓練を実施する。
調査研究・分析	土質関係	・配合実施例を増やしデータを集めるなど準備を進め、今年度中の土質配合試験の導入を目指す。（再掲）
	コンクリート、骨材関係	・鳥取大学と連携して進めている塩化物イオン浸透研究は、供試体の塩化物イオン浸透分布の計測を行う。
第4期経営改善計画達成に向けた取組	・業務の効率化を図るため、業務の分業化、多能工化を進める。 ・内部監査体制強化等により試験精度を維持するとともに、依頼者の利便性向上、試験のPRを積極的に進め、試験件数を確保する。	

【業務概要】

1 技術（試験）の継承

- ・専門家を含めた検討委員会において、方向性、コスト面、将来性等を検討し、早急に老朽化した試験システムの更新を進めます。
- ・公共工事の改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入とも減少していることから、依頼者の利便性向上、試験のPRに努め、試験件数を確保します。
- ・依頼者の利便性向上については、要望に合わせた完了日の設定、急ぎの場合の速報値連絡、受付時の現金払いを取止め現金取り扱いを無くす、などを行います。
- ・試験のPRについては、民間建築工事、橋梁補修設計等、公共工事以外からの試験件数を確保するため、測量設計協会等への声掛けを行います。
- ・試験実施体制強化のため、骨材及び土質試験責任者の増員のためのOJTを継続します。
- ・技術の継承を図るため、教育訓練計画に基づき、計画的に教育訓練を実施するとともに、OJTを通じて試験担当者の複数化を進めるなど試験実施体制の確立・強化を進めます。
- ・顧客からの信頼を継続するため、試験精度を維持し試験件数の確保に繋がります。
- ・試験業務の効率化を図るため、業務の分業化、多能工化を進めます。
- ・配合実施例を増やしデータを集めるなど準備を進め、今年度中の土質配合試験の導入を目指します。

2 JIS Q 17025 (JNLA) の内部監査、更新の実施

- ・ISO 17025 (JIS Q 17025) に適合する試験機関 (JNLA 登録事業所) として、内部監査体制を強化するため、内部監査員を1名増員し、4名体制とします。
- ・試験精度を維持し、信頼ある試験結果を提供するため、コンクリート、骨材試験の外部精度管理（他試験機関と同一試料で同じ試験を実施して結果を比較）を実施します。

3 人材育成と確保

- ・技術の継承を図るため、教育訓練計画に基づき、計画的に教育訓練を実施するとともに、OJTを通じて試験担当者の複数化を進めるなど試験実施体制の確立・強化を進めます。(再掲)
- ・骨材試験に関する外部講習の受講等、新たな技術を高めるため積極的に研修等に参加します。

4 調査研究・分析

- ・土質関係：配合実施例を増やしデータを集めるなど準備を進め、今年度中の土質配合試験の導入を目指します。(再掲)
- ・コンクリート：構造物の維持管理に有用となるデータの蓄積、試験結果の解釈への利用等のため、鳥取大学と連携して進めている塩化物イオン浸透に関する研究は、アルカリ骨材反応等の劣化したコンクリート供試体について、塩化物イオン浸透分布を調べるための計測を進めていきます。

【試験項目別収入】

試験分類	令和7年度予算 A		令和6年度当初予算 B		増減額 A-B	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土質	1,630	23,330	1,800	21,710	△170	1,620
骨材	930	6,600	970	5,760	△40	840
コンクリート	21,130	30,970	20,550	25,950	580	5,020
アスファルト	440	1,150	390	830	50	320
水	40	460	50	500	△10	△40
計	24,170	62,510	23,760	54,750	410	7,760

試験検査事業 収支予算一覧表

単位：千円

区分	科目	内 訳	金 額
収入	事業収入	・試験検査収入	62,510
	受取地方公共団体補助金収入		10,087
	減価償却引当資産取崩収入		16,677
	計		89,274
支出	人件費	・役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、福利厚生	48,752
	賃借料	・土地建物使用料	2,566
	光熱水費	・光熱水費	5,175
	什器備品購入支出	・恒温水槽、循環高温乾燥炉、圧縮試験機等	26,764
	その他	・消耗品費ほか	9,138
	計		92,395
差引			△ 3,121

1-4 技術支援事業

市町村の技術者不足及び老朽化が進むインフラの適切な機能確保が課題となっており、発注者のニーズを踏まえ、積算・橋梁補修設計アドバイス、現場技術、検査補助等に加え災害復旧支援を実施する。また建設DXの取組を推進させ、デジタル技術を活用した業務の効率化を図ります。

○令和7年度事業のポイント

第4期経営改善計画		R7年度事業のポイント
インフラ整備・維持管理の支援	工事積算補助業務	・下水道推進等、特殊工事の積算に取組み、積算技術と品質の向上を図る。 ・市町村受託は増額。
	現場技術業務・工事検査（補助）業務	・市町村受託は増額。
	橋梁アドバイス業務 （インフラ情報マネジメントシステム含む）	・市町村の橋梁補修積算、現場技術（アドバイス業務）はニーズが増えており増額。
	コンクリートひび割れ診断指導業務	・診断士資格取得による体制強化。
	災害復旧支援業務	・市町村からの要請があれば対応する。
インフラ関係データ、システムの運用・管理	道路台帳等修正業務	・業務が年度末に集中するため他業務との調整を計画的に行う。
	電子成果品保管・管理業務	・継続的に業務を遂行する。
	橋梁アドバイス業務 （インフラ情報マネジメントシステム）	・インフラ情報マネジメントシステムを活用した業務を継続実施。（橋梁長寿命化修繕計画改定業務、概数発注業務）
	建設DX （ドローン、3Dデータ、遠隔立会）	・UAV 空中写真測量から3次元設計データの作成等、施工管理の効率化を促進する取組を進める。 ・新たな取り組みとして、3次元モデルを活用した橋梁の概数発注作業の効率化、災害支援業務での実行性の検討を進める。 ・遠隔立会を実務化し移動時間削減を図る。
高い技術力への支援強化と人材育成	センター職員の技術力向上	・計画的な研修受講、資格取得
	賃金水準等詳細調査業務	・計画的な業務遂行を実行する。
	建設産業の魅力発信講座	・関係機関との連携 ・実体験を重視したプログラム
第4期経営改善計画達成に向けた取組	県受託事業は計画どおりの進捗、市町村受託は既に目標を達成している。 特に市町村支援業務は拡大しており、業務量に応じた支援体制の整備やITやデータ活用による更なる業務の効率化の取組を進めていく。	

〔受託収入一覧表〕

（単位：千円）

区 分	R7年度予算 A	R6年度予算 B	増減額 A-B
受託（県）	75,512	87,060	△11,548
受託（市町村）	80,969	66,839	14,130
その他	9,593	9,272	321
計	166,074	163,171	2,903

(1) 受託（県関係）

業 務 名	内 容	収入予算 R 7 年度 (R6 年度)	担当課
①建設工事下請取引等点検調査（継続）	県発注の建設工事に係る下請取引等について適正化を図るため、その取引状況（下請代金の見積・契約方法等）が建設業法の規定に違反がないか点検調査を行います。 (R7) 約 200 件	4,994 千円 (4,341 千円)	総務研修課
②再生砕石品質実態調査に係る試験（継続）	再生砕石は、既設の構造物（コンクリート、アスファルト等）を破碎したものを原材料としており、原材料の均一性を確保することが困難なことから、新材と比べ品質規格を満足しないことが生じやすいため、センターにおいて、ふるい分け試験等を行い、品質を調査します。	857 千円 (857 千円)	材料試験課
③工事積算補助（継続）	業務委託成果品をもとに、発注者用図面作成、設計数量のチェック及び算出、工事価格の積算等を行います。 (R7) 道路、河川、砂防・治山 (R6) 道路、河川、砂防・治山、災害復旧※ ※R6 は災害復旧を含むため例年より増額	25,697 千円 (38,741 千円)	建設支援課
④ひび割れ診断（継続）	コンクリート構造物に発生したひび割れの診断を行い、ひび割れ抑制の指導を行います。 (R7) 10 箇所	2,215 千円 (2,108 千円)	
⑤新技術・新工法活用システム事前審査（継続）	県内の建設業者等で開発された新技術等の利活用の促進と製品の販路拡大を目的に、その工法及び製品が公共工事に活用について事前審査を行います。 (R7) 5 件	700 千円 (700 千円)	
⑥道路台帳等修正（継続）	道路工事後の道路形状変更、供用開始の告示資料、道路台帳付図の修正、道路情報便覧更新作業、道路現況調査票や交付税基礎数値算定資料などの作成を行います。	16,559 千円 (16,564 千円)	
⑦工事検査補助（継続）	当初請負対象設計金額が 15,000 千円未満の工事について、工事完成資料の事前確認を行います。対象工事の減少に伴い業務が減少。 (R7) 14 箇所	477 千円 (1,012 千円)	
⑧電子成果品保管・管理（継続）	県工事及び測量設計業務に係る電子成果品（CD 等）を保管および管理します。オンライン電子納品の普及に伴い業務量が減少。 (R7) 150 枚	1,600 千円 (3,200 千円)	
⑨賃金水準等詳細調査（継続）	県発注工事において、専門業者（とび、型枠、鉄筋等 5 業種）への下請契約が、適正な賃金水準で契約されているかどうか調査するもの。下請契約の見積金額と設計金額とを対比させた資料を作成します。 (R7) 600 工種程度	4,318 千円 (3,713 千円)	
⑩土木工事共通仕様書の改訂（継続）	県の土木工事施工管理ハンドブック、業務共通仕様書の改訂作業の支援と電子書籍化を行います。	1,511 千円 (1,700 千円)	
⑪橋梁直営点検・診断（継続）	橋梁直営点検の点検実地指導、診断指導、健全度判定会の運営・とりまとめを行います。 (R7) 点検 50 橋	6,300 千円 (6,300 千円)	
⑫公共残土利用促進（継続）	県主催の建設発生土対策連絡協議会の開催補助を行います。	2,836 千円 (2,836 千円)	
⑬工事材料の審査業務（継続）	県発注工事で使用する工事材料の事前審査を行います。 (R7) 約 2,800 件	7,448 千円 (4,988 千円)	
計		75,512 千円 (87,060 千円)	

(2) 受託（市町村関係）

業 務 名	内 容	収入予算 R 7 年度 (R6 年度)	担当課
①工事積算補助 (継続)	市町村が発注する工事のうち、専門的な技術を必要とする工事の積算を行います。 下水道推進・管更生など特殊工事の積算に取組み、積算技術と品質の向上を図ります。 (R7) 2市1町	34,717 千円 (28,692 千円)	建設支援課
②現場技術 (継続)	市町村が発注する工事のうち、専門的な技術を必要とする工事の現場技術業務を行います。 (R7) 1市1町	5,214 千円 (4,309 千円)	
③橋梁補修工事の積算、現場技術及び技術的アドバイス (継続)	市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする橋梁補修工事に対するアドバイスをを行います。 (R7) 2市6町 東北大学との共同研究成果である「インフラ情報マネジメントシステム」を活用し3町で支援を行っている。市町村の橋梁メンテナンスサイクルに係る支援強化を図るとともに、点検診断から補修工事に関する一連データの管理活用を進めます。 (購入物品) 3Dレーザースキャナ、編集ソフトウェア、ウェアラブルカメラ、	38,940 千円 (32,104 千円)	
④工事検査補助 (継続)	市町村発注工事の工事完成検査について、請負業者が作成した工事完成資料及び現地の確認を行います。 (R7) 2市	2,098 千円 (1,734 千円)	
計		80,969 千円 (66,839 千円)	

(3) その他

業 務 名	内 容	収入予算 R 7 年度 (R6 年度)	担当課
①災害復旧支援 (継続)	被災状況等の調査、復旧工法等の技術的助言及び査定設計書等の作成を行います。 災害発生時の迅速な災害支援を目的として市町村との災害支援協定の締結を検討します。 災害復旧分野におけるデジタル技術を活用した効率化について検討を進めます。 (R7) 5件	3,000 千円 (3,000 千円)	建設支援課
②コンクリートひび割れ相談 (継続)	コンクリート構造物のひび割れをコンクリート診断士が調査し、原因、補修の要否及び補修方法を記載した「ひび割れ診断報告書」の作成に加えひび割れ抑制・防止対策等について指導・助言します。 (R7) 20件	2,000 千円 (2,000 千円)	
③建設DX推進プロジェクト (継続)	施工管理の効率化を図るため、UAV 空中写真測量から3次元設計データの作成を行います。 土木インフラの維持管理計画や判断支援ツールの開発を目指した取組として、地上型レーザースキャナを購入し、高精度3次元モデルによる損傷分布の把握と図面化を含めた点検記録方法の検討を進めます。 (R7) 残土処分場点検、構造物のモデリング (R6) 残土処分場点検	4,593 千円 (4,272 千円)	
計		9,593 千円 (9,272 千円)	

技術支援事業 収支予算一覧表

単位：千円

区分	科 目	内 訳	金 額
収入	事業収入	・受託（県）	75,512
		・受託（市町村）	80,969
		・その他（ひび割れ、ドローン、橋梁）	9,593
	計		166,074
支出	人件費	・役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、福利厚生	99,424
	賃借料	・橋梁マネジメント、土木積算システム使用料	18,112
	光熱水費	・電気代ほか	1,350
	什器備品購入支出	・3次元レーザースキャナ、ウェアラブルカメラ等	12,070
	その他	・消耗品費、租税公課ほか	32,547
	計		163,503
	差引		2,571

1-5 建設発生土受入事業

公共工事から発生する建設発生土の処分を適切かつ効率的に行うことにより、公共工事の円滑な推進に寄与しています。令和7年度は、帽子取第2、小町、小原の3事業所で継続して建設発生土の受入れを行います。

○令和7年度事業のポイント

(単位：千 m³)

第4期経営改善計画			計画 受入 土量	R5 まで 受入 土量	R6 受入 土量 (見込)	R7 年 受入 土量 (予定)	受入 可能 土量	R7 年度事業のポイント
開設中の 事業所	安定的な稼働	岩美第二事業所	250	174	20	0	56	・閉所に向けた後始末工事の実施。R7.7引渡予定。
		帽子取第2事業所	455	269	42	40	104	・2週開所、2週開所形態を継続。
		小町事業所	900	221	164	135	380	・NEXCOの2工事区間等から13.5万 m ³ 受入れ予定。
		小原事業所	210	111	25	26	48	・国交省と受入土量の減少に伴う料金改定を行う。
民間処分場と競合しない地域の開所	・収支均衡のとれた各事業所の運営 ・地域活性化に向けた跡地利用の実現 ・県との連携強化 ・支出負担の軽減(協定の見直し)	中部県土局管内	—	—	—	—	—	・当面保留。
		日野県土局管内	—	—	—	—	—	・進展なし。
大規模事業に必要な処分場		東部候補地	—	—	—	—	—	・検討を中止。
計			1,815	775	251	201	588	
第4期経営改善計画達成に向けた取組		・受入土量を定期的にチェックし、発注者や大口の搬入工事に対し確実な土量の搬入について働きかける。 ・持続的な建設発生土受入事業の確立を目指し、県に対し、土量の確保、安定的な運営ができる仕組みづくりについて引続き要請する。						



【事業概要】

（１）開設中の事業所

①岩美第二事業所

- ・R7年度は、土砂の受入は終了しており、仕上工事は5月末までに完了する予定である。県の林地開発行為の完了確認を終え、R7.7.31までに岩美町へ事業用地を譲渡する予定です。

②帽子取第2事業所

- ・R7年度の受入土量は、R6年度と同規模の40,000 m³を予定しています。
- ・造成工事の効率化を図るため、2週おきの開所・閉所をR7年度も継続します。
- ・R5年度から持続的な事業運営が行えるよう、県と協定を締結し造成工事費用の一部を県で負担しています。（予算額14,000千円/年 R7年最終年度）県からの負担金継続に向けて協議中です。

③小町事業所

- ・R7年度はNEXCO等からの受入土量135,000 m³を見込み、造成及び暗渠排水管の施工を予定しています。
- ・埋蔵文化財調査は、R7年度において調査報告書の作成を行い終了する予定です。

④小原事業所

- ・当事業所は鍵掛峠トンネル工事専用処分場として、R7年度は年間26,000 m³の受入を予定しています。
- ・国交省と協定で定める受入土量減少に伴う料金改定を令和7年4月1日から行います。

（２）民間処分場と競合しない地域の事業所

①中部県土局管内新規箇所

- ・当面保留する。

②日野県土局管内新規箇所

- ・進展なし。

受入収入一覧表

岩美第二：2,530 円/m³、小町：1,914 円/m³、小原：4,356 円/m³、帽子取第2：1,815 円/m³

地区	事業所名	R7年度予算 A		R6年度予算 B		増減額 A-B (千円)
		土量(m ³)	収入(千円)	土量(m ³)	収入(千円)	
東部	岩美第二 (岩美郡岩美町)	0	0	19,100	48,323	△48,323
中部	帽子取第2 (東伯郡琴浦町)	40,000	72,600	40,000	72,600	0
西部	小町 (西伯郡伯耆町)	135,000	258,390	130,000	248,820	9,570
	小原 (日野郡日南町)	26,000	113,256	40,000	105,600	7,656
計		201,000	444,246	229,100	475,343	△31,097

R7 年度 工事・委託等予算一覧表

(単位：千円)

地区	事業所名	支出予算額	備 考
東部	岩美第二 (岩美郡岩美町)	17, 151	仕上工事 R6 繰越工事 17, 151 千円
中部	帽子取第 2 (東伯郡琴浦町)	65, 000	場内造成工事 (R7 現年予算)
西部	小町 (西伯郡伯耆町)	140, 324	場内造成工事、暗渠配水管設置工事 R6 繰越工事 55, 027 千円、R7 : 85, 297 千円
		24, 575	埋蔵文化財調査報告書作成
	小原 (日野郡日南町)	39, 000	場内造成工事及び暗渠配水管設置工事 (R6 債務負担)
		3, 000	林地開発行為変更資料作成代金
災害対応		10, 000	
計		299, 050	

事業所別受入土量見込

(単位：千m³)

地区	事業所名	受入期間	全体 土量	R6 受入土量	R6 末 受入累計	R7 受入土量	R7 末 受入累計	R7 末受入 可能土量	進捗率 (%)
東部	岩美第二	H28.12~R6 年度	250	20	194	0	194	56	77%
中部	帽子取第2	R2.2~R10 年度	455	42	311	40	351	104	77%
西部	小町	R3.10~R13 年度	900	164	385	135	520	380	57%
	小原	R2.7~R8 年度	210	25	136	26	162	48	77%
計			1,815	251	1,026	201	1,227	588	

建設発生土受入事業 収支予算一覧表

単位：千円

区分	科 目	内 訳	金 額
収入	事業収入	・ 岩美第二	0
		・ 帽子取第2	72,600
		・ 小町	258,390
		・ 小原	113,256
	受取地方公共団体補助金収入		14,000
その他	受取利息収入ほか		9
計			458,255
支出	人件費	・ 役員報酬、給料手当、臨時雇賃金、福利厚生	35,715
	工事請負費	・ 岩美第二、帽子取2、小町、小原	271,475
	委託料	・ 小町埋蔵文化財調査等ほか	30,085
	その他	・ 事業所土地使用料ほか	18,177
	計		355,452
差引			102,803

5 法人の運営・管理の運営

(1) 理事会及び評議員会の開催について

①理事会

開催時期	内 容
R7 年 5 月	R6 年度事業報告及び決算について 評議員会の開催について
R7 年 10 月	R7 年度職務執行状況について
R8 年 3 月	R8 年度事業計画書等について 評議員会の開催について

②評議員会

開催時期	内 容
R7 年 5 月	R6 年度事業報告及び決算について
R8 年 3 月	R7 年度事業計画書等について

(2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
R7 年 4 月	R6 年度決算監査
R7 年 11 月	R7 年度定例監査

(3) 「けんせつフェスタ 2025」の開催

主にファミリー層を中心に、当センター並びに建設産業に親しみを持っていただけるよう、子どもたちが楽しめる体験型のイベントを行います。